

地域包括支援センターの業務内容について

1 地域包括支援センター活動内容

(1) 介護予防ケアマネジメント業務

- ア 要支援 1・2 と認定された者に関するケアマネジメントを行う。
- イ 介護予防日常生活支援総合事業の対象者に対するケアマネジメントを行う。

(2) 総合相談支援業務（法第 115 条の 45 第 2 項第 1 号）

ア 地域におけるネットワークの構築

地域包括支援センターは、支援を必要とする高齢者を見い出し、保健・医療・福祉サービスをはじめとする適切な支援へのつなぎ、継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を防止するため、介護サービス事業者、医療機関、民生委員、高齢者の日常生活支援に関する活動に携わるボランティア等、地域における様々な関係者のネットワークの構築を図る。

イ 実態把握

様々な社会資源との連携、高齢者世帯への戸別訪問、同居していない家族や近隣住民からの情報収集等により、高齢者や家族の状況等についての実態把握を行う。

ウ 総合相談支援

(ア) 利用者本人、家族、圏域住民などからの高齢者に関する様々な相談に応じる。

その際、適切な情報提供を行うことによって相談者自身による問題解決が可能な場合には、相談内容に即したサービスまたは制度に関する情報提供や関係機関の紹介等を行う。

(イ) 継続的・専門的な相談支援

初期段階の相談対応で専門的・継続的な関与または緊急の対応が必要な場合には、個別の支援計画を策定し、保健・福祉・医療サービスをはじめとする適切なサービスにつなぐとともに、当事者や当該関係機関から定期的に情報収集を行いながら、継続的な支援を行う。担当については、職種の特性や経験などを踏まえ決定する。

(3) 権利擁護業務（法第 115 条の 45 第 2 項第 2 号）

ア 成年後見制度の活用促進

権利擁護の観点から支援が必要とされる場合には、その高齢者の判断能力や生活状況等を把握し、必要に応じて成年後見制度につなげるための支援を行うとともに、基幹型や権利擁護センターこだいらとの連携を図る。

イ 老人福祉施設等への措置の支援

総合相談業務を適切に行うために、地域における様々な社会資源（地域団体等）との連携、高齢者への個別訪問、家族や民生委員、近隣住民からの情報収集により、担当圏域の高齢者の実態把握を行う。

ウ 高齢者虐待への対応

市民や関係機関からの通報など、虐待等が疑われる事例を把握した場合は、速やかに当該高齢者を訪問するなどして状況を確認し、その状況に即した適切な対応をとる。

エ 困難事例への対応

支援を必要とする高齢者やその家族に重層的に問題が存在している場合や、本人が支援を拒否している場合等の困難事例を発見した場合には、基幹型地域包括支援センターや各関係機関と連携し、対応を検討する。

オ 消費者被害の防止

地域における消費者被害に関する情報を把握し、民生委員や介護支援専門員等に提供し、地域の高齢者や家族等から情報等がもたらされるような働きかけを行う。また、消費者被害に遭った、もしくは被害に遭う恐れのある高齢者に関する情報を受理した場合は、速やかに警察や消費者センター等関係機関に通報し、早期に問題解決のための対応をとる。

(4) 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（法第115条の45第2項第3号）

ア 包括的・継続的なケア体制の構築

在宅・施設を通じた地域における包括的・継続的なケアを実施するため、医療機関を含めた関係機関との連携体制を構築し、地域の介護支援専門員と関係機関との連携を支援する。また、地域の介護支援専門員が、地域における健康づくりや交流促進のためのサークル活動、高齢クラブ活動、ボランティア活動等介護保険サービス以外の地域における様々な社会資源を活用できるよう、地域の連携・協力体制を整備する。

イ 地域における介護支援専門員のネットワークの活用

地域の介護支援専門員の日常的な業務の円滑な実施を支援するために、介護支援専門員相互の情報交換等を行う場を設定する等介護支援専門員のネットワークを構築したり、その活用を図る。

ウ 日常的個別指導・相談

地域の介護支援専門員に対し、相談窓口としてケアプランの作成やサービス担当者会議の開催等を支援するとともに、必要に応じて制度や施策に関する情報提供を行う。

エ 支援困難事例等への指導・助言

地域の介護支援専門員が抱える支援困難事例について、適宜、地域包括支援センターの各専門職や地域の関係者、関係機関との連携の下で、具体的な支援方針を検討し、指導助言等を行う。

(5) その他

オレンジカフェ（認知症カフェ）の開催、認知症相談会の開催、介護予防見守りボランティアの管轄と交流会の開催、介護予防実態把握調査の実施、第2層生活支援コーディネーターの配置と協議会の開催、地域ケア会議の開催

2 基幹型地域包括支援センター活動内容

(1) 統括機能

各地域包括支援センターが、地域包括ケアシステムの拠点としての機能を十分に発揮できるように、活動に対する支援や指導・助言、市との連絡調整、地域包括支援センター間の連絡調整を行う。また、介護・医療連携推進協議会に地域包括支援センターを代表して出席することで、介護と医療の連携を図る。

(2) 連絡調整

市との連絡調整、地域包括支援センター間の連絡調整において、全体を調整し、支援を行うとともに、情報交換の場の提供や、横のつながりの構築、相互の取り組みを参考にするなどにより、より良い事業展開を図ることで、常に、包括的支援事業を検証する。

(3) 後方支援

日常生活圏域における課題の集約や、地域包括支援センターの活動、関係機関との地域包括ネットワークの構築、成年後見制度や権利擁護、虐待や困難ケースへの対応、などを専門的な見地から支援や、指導、助言を行うとともに、常に、迅速な連携が図られるような体制を組むことで、継続性、一環性のある安定した対応を図る。

(4) 人材育成

高齢者本人や家族、地域住民の様々な問題に対応するための知識をもつ人材を育成するため、地域包括支援センター職員や、ケアマネジャーの業務に即した対応能力の向上を図る研修等を行う。

(5) その他

ケアプラン指導研修の実施、第 1 層生活支援コーディネーターの配置と協議会の開催、認知症地域支援推進員の配置、認知症ケア向上事業の実施、認知症家族介護講座の実施、介護予防見守りボランティア事業の取りまとめと登録研修の実施